



地域で活動する若い力

関西大学の地域連携活動の目的と理念

関西大学社会連携部地域連携センター



関西大学は2005年4月に地域との連携に関する窓口として関西大学地域連携センターを開設し、現在、100件を超える事業を同時に展開しております。

それでは、関西大学は地域連携活動をなぜ、何をめざして行っているのか？

それをご説明するのがこの冊子です。

それとともに、その活動の内容——ニュータウンの再生、限界集落の活性化、地域産業の振興、生涯学習、市民の健康づくり、防災学習、伝統行事の存続等々、実に多様ですが——の一端をご紹介します。関西大学の地域連携活動では、どこで、誰が、何を行っているのか。それについては、別途『関西大学地域連携事例集』を刊行しておりますので、あわせてご参照いただければさいわいに存じます。

関西大学地域連携センター長 品川 哲彦

もくじ

関西大学は、なぜ、何をめざして地域連携活動を行うか	1
関西大学の地域連携活動の目的と理念	2
関西大学地域連携センター〈地域で活動する若い力〉奨励賞	3
CONCEPT 1 地域のニーズに大学が応える	4
CONCEPT 2 大学のシーズを地域に活かす	6
CONCEPT 3 若い力が地域を活性化する	8
CONCEPT 4 若い力は地域で伸びる	10
地域連携事業に関するQ & A	12
関西大学地域連携センターのご紹介	16

関西大学は、なぜ、何をめざして地域連携活動を行うか？

“社会”という語が広く開かれたイメージを呼び起こすのに対して、“地域”という語はひとつのまとまりを連想させます。そこには仕事も年齢もさまざまな人びとが住んでいて、それゆえ地域が抱える問題もいろいろですが、そうはいつでもたがいに関わり合いながら「ここに暮らしていてよかった」と思えるような居場所を作り上げる——“地域”の幸福はそこにあるでしょうし、大学と地域の連携活動のめざすところもそこにあります。

現在、大学には教育と研究につづけて社会連携が第三の使命として求められています。

社会連携が大学の第3の使命である——そのことになると思うとともに、率直に申せば、いささか違和感を抱きます。なるほどと思うのは、これまで日本の大学は社会に貢献しているというイメージを十分に発揮できてこなかったのだらうという反省からです。他方、違和感を抱くのは、研究にしても教育にしても社会とのかかわりなしには成り立ちえないからです。



池田市栄町商店街の夏まつりでねぶたを曳く関関 COLORS (9頁参照)

どのような分野の学問も、究極的には、人びとの一生と暮らしを豊かにするためにあります。関西大学はこのことを「学の実化(じつげ)」という学是に言い表してまいりました。たしかに、企業と提携して新たな商品を開発するというタイプの社会貢献に直結する分野とそこから遠い分野があります。しかし、地域というものが、先に述べましたように、人びとの暮らしと一体化したものであって、そこに生じるさまざまな問題——地域に暮らす人びとの生活の維持、人間関係の保持、伝統の継承、はたまた地域の再生、新たな特色ある地域への展開——に対処するには、ありとあらゆる分野の学問を総動員しなくてはなりません。13学部を擁する関西大学にはその用意とそれに立ち向かう姿勢があります。そしてまた、教育が、これからの地域の暮らしを担っていく次の世代を育てる営みであることはいうまでもありません。

このように考えて、関西大学地域連携センターは、地域連携活動の目的と理念を4つの項目に整理して考えております。以下、順々に、事例を引きつつご説明してまいりましょう。



カンボジアの子どもたちに栄養の三大要素を教える(11頁参照)

関西大学の地域連携活動の目的と理念

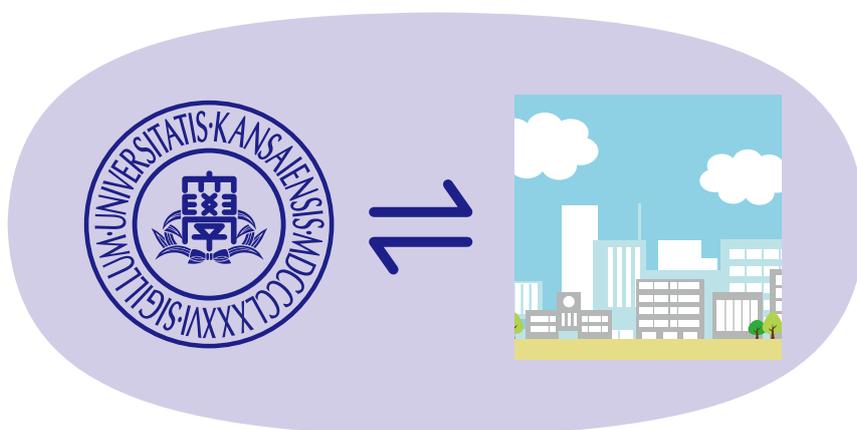
大学と地域との連携活動はどのようにして始まるのでしょうか。

地域の人びと——多くの場合は自治体の方々、ときには商店街や自治会等の方々——から、その地域が、今、抱えている課題に取り組む研究者が関西大学にいないかどうかの問い合わせをいただくことがあります。その窓口を地域連携センターが務めております。すなわち、(1)《地域のニーズに大学が応える》というかたちで連携事業が開始します。

逆に、関西大学が擁する研究者が、各省庁や各自治体が設定している(科学研究費を含む)競争的資金、各種財団や企業が提供する競争的資金や受託研究に応募して採択され、その地域をフィールドとして研究を進めるケースもあります。すなわち、(2)《大学のもっているシーズ(研究の萌芽)を地域に活かす》というかたちで連携事業が開始します。

事業の端緒がこのように地域と大学の一方にあったとしても、しかし、実際には、地域連携活動は地域と大学とを定点とする楕円を成して進んでいくものです。すなわち、地域のニーズと取り組むことをとおして大学が新たな研究のシーズを作りだし、そのシーズが実際に有効なものかどうかをその地域のなかで試した結果、地域の課題が改善されるという進み方も多々あります。

最初はひとつの学部の研究者がかかわるだけだったが、地域の課題が多様であったり、ひとつの課題でも錯綜とした面をもっていたりする場合には、複数の学部の研究者がその連携事業に携わるようになる展開もあります。そのような活動が多面的かつ継続的に行われる見通しが立てば、当該の自治体と関西大学とのあいだで包括的な地域連携協定の締結へと進んでいく可能性もあります。



兵庫県丹波市で環境都市工学部建築学科の江川直樹教授が着手した連携活動は、空き家の活用から、学生の地域産業ワークキャンプ、関大生と地元高校生とが協力しての地域の伝統行事の継承(写真右は、学生が手伝ってできた祭の「造り物」の展示)……というふうに、「関わり続けるという定住のカタチ」を展開してきました。



丹波市での活動。
「愛宕祭」の様子

関西大学地域連携センター〈地域で活動する若い力〉奨励賞

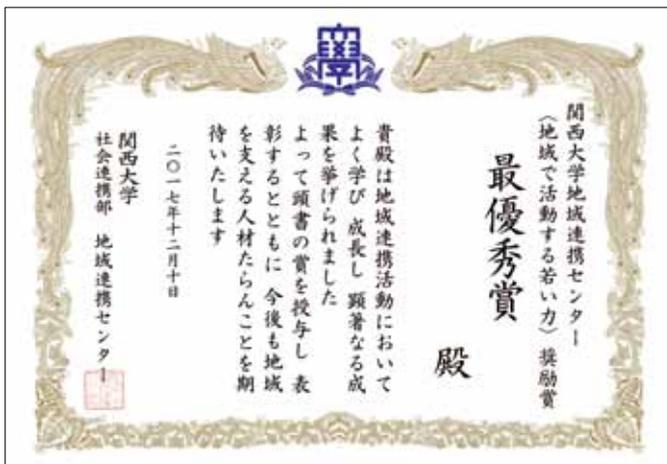
地域連携活動は、このように、地域の人びとの暮らしのなかに生じている問題にたいしてその大学で行われている研究がどれほど応えることができるのか、研究機関としての大学が問われているとともにまさにその力を発揮する事業です。しかしまた、大学に所属しているのは学者つまり教員ばかりではありません。学生がおります。

学生は、地域連携活動を進める教員のゼミのなかで、あるいはまた、地域をフィールドとした講義科目のなかで、さらには、大学の授業と関わりなく学生自身が地域連携活動を行う団体を立ち上げるという仕方、地域連携活動のなかに入ってきます。

学生の姿や声が地域に若々しい気分をもたらしたり、よそから来た若者が地域に関心をもって活動しているということで地域の人びとがあらためて自分たちの住んでいる場所の魅力や暮らしの大切さを再認識したりする場合もあります。すなわち、地域連携活動は、(3)《若い力が地域を活性化する》働きをもっています。

他方、学生は地域の人びとに話をうかがったり、はじめて生活のなかのさまざまな問題に気づいてそれへの対処を考えたりすることでおとなになっていきます。関西大学地域連携センターでは、2017年から「関西大学地域連携センター〈地域で活動する若い力〉奨励賞」を設けて活動を通じて顕著な成長をみせた学生を顕彰しております。最優秀賞は学長によって表彰されます。

しかも、たんに顕彰するだけでなく、自分たちがその地域のなかにどのような問題を見出し、それを解決するために何をしようとし、そのためにどのように計画し、実行し、どういう点でうまくいかず、その困難にどのように対処し、どのような結果を得ることができたかを活動期間中に顧みる「自己評価シート」に記述し、それにもとづいて同賞への応募書類を作成して、審査会でのプレゼンテーションによって受賞者を決定するシステムを作りました。すなわち、(4)《若い力は地域で伸びる》という認識のもとに、関西大学は地域連携活動それ自体を教育の一環として捉えているわけです。



関西大学地域連携センター〈地域で活動する若い力〉奨励賞



第1回地域連携センター〈地域で活動する若い力〉奨励賞の案内



CONCEPT 1

大学のニーズに 地域が応える

どの地域も、それぞれの立地条件、産業構造、人口構成等々に応じて、多種多様な課題を抱えています。関西大学が進めております地域連携活動事業をその内容にしたがって分類してみましょう。

①総合的な政策に関わるもの(たとえば、市民と行政の協働による町づくり、若者目線での地域政策の提言など)、②地域をデザインする(経年化したニュータウンの再生、多世代が交流する団地作り、限界集落の活性化、街角のギャラリーの創設、など)、③産業振興(商店街空き店舗の活用、地場産業の新商品開発、農作体験から農作物の流通経路の開拓まで考える、など)、④人材育成(学生災害ボランティア活動、小学校英語指導のための教員研修システムの構築、家業承継をサポートする講義、など)、⑤安全・安心(地域住民や子どもたちへの防災・安全教育、豪雨災害における官民の災害対応調査、など)、⑥教育(小学校の学級運営の補助、ICT活用授業デザインワークショップ、など)、⑦環境(市民によるリサイクル活動の支援、環境意識向上に向けた市民目線からの情報発信、など)、⑧文化・スポーツ振興(伝統文化の調査・維持、市民対象のスポーツ教室、など)、⑨健康・医療(介護予防体操の普及、健康に留意した街づくり、など)、⑩福祉・人権(子育て支援、ユーザーフレンドリーな車いすの事業化、など) ……と、実にさまざまです。

13の学部、15の研究科、さらに国際部、教育推進部に研究者を擁する関西大学は、その豊富な人材を活かして地域連携事業にとりこんでおります。

事例紹介 この地域ではこのようにとりくみをしています

環境意識向上に向けた 市民目線からの情報発信

吹田市から環境問題に関する広報誌を作成するご依頼をいただき、経済学部の良永康平教授のゼミでは、学生が吹田市役所のみなさんと協働して企画会議を開いて、年4回、『エコプレス』の発行にたずさわっています。



ニュースレター『エコプレス』

明日香村内史跡の再現CG アニメーション作成プロジェクト

奈良県の明日香村では、小学校教材として、また観光ツールとして活用できるような、史跡を再現するコンピュータ・グラフィックによって史跡を再現するアニメーションの作成を企画されました。文学部の米田文孝教授がその依頼を受けて、これまで四編のアニメーションを作成しています。下は第2作「飛鳥寺と飛鳥大仏」のCG画像。明日香村のウェブサイトや明日香村内の各種施設でみることができます。



第2作「飛鳥寺と飛鳥大仏」のCG画像

ケーブルテレビによる防災情報の発信

京都府京丹波町は中山間地の人口約14,500人の町。社会安全学部の近藤誠司准教授のゼミでは、町の活性化と防災意識の向上をめざして、京丹波町情報センター、危機管理課、消防局、福祉部局、教育委員会等と連携して活動を進めています。

町民に親しまれているケーブルテレビを活用して、番組「安心ほっとライフ」「防災ひとくちメモ」を制作。町民のみなさんに登場していただく。「火の用心CM」は町内に大きな反響を呼び、すでに参加者は1,000名、100種類を超えるシリーズの長寿CMになっています。

その効果もあって、連続6か月間、火災ゼロという同町として画期的なレコードが達成されました。

ゼミ生たちは、町職員をゼミに招いて講演をしていただくとともに、幼稚園・保育園、小学校、中学校、高校、社会福祉協議会、事業所等々のさまざまな場所で町民とふれあい、「町民と一緒にとりくむ」姿勢でこのプロジェクトを進めています。



学生による防災番組の制作

KUTA project

～地域の魅力がもっと伝わる KUTA-MAP の制作～

京都市左京区久多は高齢化と過疎化が進んだ限界集落。けれども、その自然、昔ながらの日本の暮らし、田舎の文化を活かして地域活性化を図る農家民宿のオーナーたちがいます。

総合情報学部の久保田賢一教授・久保田真弓教授・黒上晴夫教授のゼミ生たちによる KUTA project は、民宿のオーナーたちと協働し、また地域の方がたのお宅を何度か訪問して、日本の田舎を体験したい外国人観光客向けの英語版の地図を作成。観光地図を作成する過程で撮影した写真を用いた大学生向けの写真ラリーイベントを開催し、さらには高校生を対象として田舎暮らし体験ワークショップを企画しました。

手書き調のデザインの観光地図は村のすべての民宿で利用されており、観光客が散策をするさいのコミュニケーションツールとして役立っています。2017年3月には新たに4軒の民宿が開業し、昔ながらの日本の田舎を体験できる土地として久多地区は認識されつつあります。



上／久多を思うと顔が変わる。イベントの開催について、地域の方とじっくり議論する
下／地域にとけこむ。村のお年寄りとおしゃべり



CONCEPT 2

大学のシーズを 地域に活かす

どのような分野の学問であっても、究極的には、人びとの人生、暮らしのなかでその意義がためされるものです。地域連携活動は研究者にとって、手掛けてきた研究の萌芽(シーズ)が実際に地域の土壤に根づき、芽を出し、開花し、実を稔らせることができるかどうかを確かめる貴重な機会です。

もちろん、どのような種もそれにあった土壤と気候条件においてはじめて芽を出し、開花し、実を稔らせることができるものです。2頁の楕円の図に示しましたように、地域と大学とが楕円の2つの定点となつてたがいに情報と意見とをやりとりしながら、地域連携活動を進めていきます。

地域の抱えるさまざまな課題は幾重にもつながりあっています。それゆえ、ある特定の分野の研究者が着手した連携事業に他の分野の研究者も関わることになることもありますし、地域の側でも、自治体のみならず地域に関連する各種の企業、各種の団体が事業に参画することもあります。

地域連携事業とは、このようにそれ自身、ひとつひとつが結びつき、絆を作っていく営みであり、そこに関わる研究者にとっては新たな課題を発見し、それに対応するために知を組み換え、新たな発想を産み落とす機会であり、そこに関わる自治体にとっては地域の課題を解決するとともに、地域の新たな魅力を醸成し、発信する機会であり、そこに関わる企業は諸団体にとっては事業の新たな展開とそれを可能にする新たな態勢を築く機会なのです。

事例紹介 この地域ではこのようにとりくみをしています

ユーザーフレンドリーな車いすを 事業化するプロジェクト

関西大学と堺市との地域連携協定のもと、システム工学部の倉田純一准教授がユーザーのニーズに応える車いすを工学的な視点で研究、株式会社をくだ屋技研と連携し、さらに人間健康学部の小田伸午教授が身体機能からみた助言を行い、試作品を実験検証するという進め方で、自分の足で動ける車いす「トレーニング用車いす Joy fum」を完成しました。



2016年に製品化した「トレーニング用車いす Joy fum」

関西大学なにわ大阪研究センター ～天満の名水復活～

かつて大阪天満宮には「大坂四清水」のひとつに数えられる「五知の水」があり、天満地区には文化・文政期には130軒以上の酒蔵があったといわれます。環境都市工学部の楠見晴重教授、山本秀樹教授、化学生命工学部の老川典夫教授、社会学部の与謝野有紀教授、林直保子教授は、天神橋筋商店連合会と連携し、大阪天満宮の賛同を得て、大阪天満宮境内で水質調査。名水「天満天神の水」を開発しました。



天満天神の水

—多世代が交流でき、楽しく歳を重ね成長できるまちを目指して—
「南花台スマートエイジング・シティ」団地再生モデル事業
 (愛称：咲^さっく南^{なん}花^か台^{だい}わ^わく^わくプロジェクト)

急激な高齢化と人口減少に直面している大阪府河内長野市の賃貸集合住宅団地南花台地区では、2014年9月から「南花台スマートエイジング・シティ」団地再生モデル事業を開始しました。環境都市工学部建築学科の江川直樹教授がプロジェクト代表を務めて事業を進めています。

2015年には、「塗ってみよう会」「カヌーづくりプロジェクト」等々さまざまな企画をとおして地域の人びとと研究者・学生とのあいだに親しい関係を築きました。同年7月から「南花台の未来を考える住民集会」を月1回開催、10月に、空き店舗を利用して、住民が気安く寄って話ができる「コノミヤテラス」を開設。2016年6月には、住民集会は「小さなつながりゼミ」に移行して、地域の人びとが主体的に地域をコーディネートできる仕組みや組織を形作ってきました。その活動は月1回発行される「コノテラ通信」にも報告されます。

2018年には、河内長野市と関西大学と関連事業者とのあいだで地域連携協定が締結されました。



コノミヤテラスでの活動、家台プロジェクト。
 地域の大人、子ども、学生が一緒につくりあげた

アジコン
AjiCon (ALL JAPAN INNOVATION by Conversation, Contest and Competition)
 ～技術シーズを用いた高機能食品の開発～

化学生命工学部の河原秀久教授は株式会社カネカと連携して不凍タンパク質エキスを共同開発してきました。このエキスをを用いると、冷凍後に自然解凍しても品質が損なわれません。

一方、商学部の飴野仁子教授、荒木孝治教授、西岡健一教授、千葉貴宏准教授は、企業にビジネスプランを提案するという課題を正課授業のなかで学生に課してきました。

この二つが結びついて始まったのが AjiCon——学生が食に関するビジネスプランを創出し、そのコンテストを行う試みです。

堺市と関西大学の地域連携協定のもとに、堺の複数の企業でお菓子やパン、弁当などが商品化されています。

AjiCon で開発された商品



AjiCon 2018
 Kansai Univ
 ×
 patisserie h
 最優秀賞
 チーム：MARN's提案
 "Shape of Heart"

AjiCon2018では、西岡ゼミMARN'sの作品がチャンピオンに選出



古墳弁当

堺市×関西大学 AjiCon
 堺グルメマルシェの様子



飴野ゼミ：パティエーとパニー提案
 "マリアージュ"(patisserie h)



CONCEPT 3

若い力が地域を 活性化する

大学の地域連携活動は研究の成果を地域に活かすものですから、研究者である大学教員が地域の人びとと連携してとりくむのが基本です。しかし、その教員の担当しているゼミ、その他の授業を受講している学生・大学院生が活動に参加することも多々あります。さらには、学生によって結成された地域連携活動を進めている団体もあります。

地域に住む人びとには、よそからきた学生は、最初、奇異にみえるかもしれません。学生は教員の指導のもとに、地域に住む人びとのお話を伺い、自分たちにできそうなことを考え、教員の指導を仰ぎ、地域の人びととご相談しながら、活動を進めていきます。若者の声や姿をみるのは、(若い世代が少ない地域ではとりわけ)新しい試みが始まった印象を与えるかもしれません。

もちろん、地域の課題は複雑でむずかしく、若者にできることはそう多くないでしょう。けれども、自分たちの地域の課題にとりくむ若者がいる——ここからあらためて、「ふだん忘れがちな地域のよさをあらためて確認した」「自分たちの住んでいるこの場所をよくしていこうという思いを新たにしたい」というご感想を地域の方がたからいただくこともあります。地域の課題は、いずれにしても、地域に暮らす人びとの手によって克服されていくものです。

だとすれば、地域で活動する若い力は、いわば、地域を活性化する「触媒」の働きを果たしているように思います。

事例紹介 この地域ではこのようなとりくみをしています

小児科病棟における 学習権保障プロジェクト

長く入院している子どもは病院の外の世界にふれることができません。総合情報学部の久保田賢一教授・久保田真弓教授・黒上晴夫教授の研究室では、ゼミ生が大阪大学医学部附属病院小児科病棟の院内学級の先生方と話し合いを重ね、子どもたちの希望の多い施設からの許可を得て院内学級のなかで生中継で施設を紹介しています。



上／太秦映画村から生中継
下／院内学級での学習の様子

池田市栄町商店街空き店舗活用事業「^{かんかん}COLORS^{カラース}」

関関 COLORS は関西大学と関西学院大学の学生が、大学の正課授業とはかかわりなく、自主的に組織した団体です。池田市栄町商店街にある空き店舗を利用して、2010年に発進。

「COLORS★HOLIDAY」では、商店街や地域の方がたと協働して地域のにぎわいを創出するイベントを企画、運営。とくに若い親子連れに魅力ある商店街を演出しました。

毎週水曜に行う子ども預かりサービス「COLORS★KIDS」では、小学生を対象に工作・料理・遊びをとおして、子どもたちと地域の方がたとのつながりを作っています。

チャレンジスペース事業「COLORS★SCHOOL」は、地域に根ざした個人や団体が貸し店舗を活用する試みですが、関関 COLORS はその広報や運営をお手伝いしています。

2013年には、池田市発祥の日清食品株式会社のチキンラーメンを素材として、池田市の新しい名物を作る「第2回池-1グランプリ」（池田青年会議所主催）で、関関 COLORS が地元のベーカリーの協力を得て制作した「池炭バーガー」が優勝しました。



上／池田市栄町商店街にある関関 COLORS
下／子ども預かりサービス「COLORS★KIDS」の様子

東日本大震災の被災者支援活動 ～歌や運動、遊びの交流事業を通して～

福島では今でも帰還困難区域が残り、以前に住まわれていた方でも遠方に移住された方が多く、今後、どのように福島にひとと活気を呼び戻すかということが大きな課題です。

政策創造学部部の橋口勝利教授のゼミでは、高齢者の多い福島市北沢又復興団地で歌の交流会を開催。原子力発電所、小高、両竹、双葉、浪江、南相馬、富岡の六地区で調査を行い、震災後も福島で生きていこうとする地域の方がたとの思いをうけとめました。

学生たちは自分たちがこの福島訪問で感じたこと——「福島は安全安心で、かつ、魅力的な場所である」「福島は地域の方がたとの思いがいっぱいにあふれたまちだ」——をSNSに動画や写真をそえて発信。

さらには、大阪で秋に行われる大きなイベントである天満音楽祭に出場し、福島の田村市都路で行われた合唱ワークショップの動画を背景に自分たちの歌によって関西の人びとに伝えました。



右上／ロボットテストフィールドの施設見学(福島県南相馬市)。津波の跡地を、先端技術の開発拠点として再生するプロジェクト

右下／沿岸部の津波の痕跡の見学(福島県浪江町)。津波の影響で道路に亀裂がはいっています

左下／福島で感じた思いを天満音楽祭で披露





CONCEPT 4

若い力は 地域で 伸びる

地域連携活動は学生にとって、大学キャンパスのなかでは得がたい貴重な経験です。大学の正課授業と関連して行われる地域連携活動では、教員の指導のもとに地域の特徴や課題をあらかじめ学んでから地域に赴きます。

とはいえ、多くの場合、学生にとってその地域ははじめての土地。初対面の方がたばかりです。活動をはじめると、「自分たちがしようと思っていることに関心をもってくださった」「はじめてお会いした方にいろいろなお話をお聞かせいただいた」—— 地域の方がたにうけいれられたことを、若者らしくみずみずしく受け止めます。地域の方がたとのそうしたかかわりを通じて、学生はその地域の暮らしのなかの問題をつかんでいき、何ができるかを考え、可能であれば地域の方がたのお考えを伺いながら、活動を進めていきます。

3頁に記しましたように、関西大学地域連携センターでは、自分たちの活動をふりかえる「自己評価シート」を作成し、学生たちの試行錯誤を記録するように勧めております。その記録は〈地域で活動する若い力〉奨励賞の応募書類に転載できます。奨励賞はたんなる成果だけでなく、地域連携活動をとおしてその学生がどのように成長していったかを顕彰したいと考えているからです。

「地域連携は社会貢献だ。教育効果を追求するのはいかがか」というご意見もあるかもしれません。しかし、研究は人びとの暮らしのなかでその真価が問われるものであり、教育は信頼できる次世代を世の中に送り出してこそ目的を達成するものです。冒頭、「関西大学は、なぜ、何をめざして地域連携活動を行うのか」(1頁)の項に記しましたように、関西大学は研究と教育と社会貢献を一体のものとして考えております。

関西大学はその考えのもとに、「若い力は地域で伸びる」という理念を心に銘記して、地域連携活動に邁進しているわけです。

第1回 関西大学地域連携センター 〈地域で活動する若い力〉 奨励賞審査会



事例紹介 この地域ではこのようなくみをしています

伝統繋ぐ愛宕祭 ～関大生による立山づくり～

環境都市工学部の岡絵理子教授のゼミでは、継承者不足に悩む橿原市八木地区の愛宕祭の立山づくりを請け負い、地元の小学生に祭と立山について教えています。



2016年関西大学(八木ラボ)の立山

校内放送を活用した防災学習

1995年、阪神・淡路大震災は神戸市に甚大な被害を及ぼしましたが、現在、神戸市全体では人口の4割が「震災を直接に知らない」と答え、経験の風化が指摘されてもいます。神戸市長田区真陽地区は被害の激しかった下町で、南海トラフ巨大地震が起きると、最悪の場合、町の8割が浸水すると想定されております。

社会安全学部の近藤誠司准教授のゼミでは、真陽小学校の校内放送で災害伝承と防災啓発に努めています。月曜日昼休みの10分間、児童が楽しみながらも学べるように留意しつつ、原稿の難易度やテーマを放送委員児童や担当教諭と相談して決めて放送しています。児童はしっかりと原稿を読み、大学生はユニークな演出を考える役割。児童2人と大学生2人で1班とし、4班それぞれで大学生が積極的にコミュニケーションを図り、児童のアイデアをとりいれています。

この「校内防災放送プロジェクト～SKH真陽子ども放送局～」は、第1回・第2回〈地域で活動する若い力〉奨励賞最優秀賞を授与されました。



上／小学生2人と大学生2人とで次回の放送の内容を練りに練る下／第1回・第2回〈地域で活動する若い力〉奨励賞最優秀賞を受賞

J-CaJa (Join-Cambodia & Japan / カンボジア NGO 協働 PROJECT)

関西大学 J-CaJa (Join Cambodia & Japan) は教育ゼミ関係のゼミ生で構成されている団体。内戦の残滓として貧困に苦しむカンボジアの子どもたちに、年に2週間程度の渡航を2回行って、事前に現地 NPO 団体が調査した深刻な貧困と判断された学校に、学習しやすい環境を提供することをめざして活動を進めています。

そもそも図書室がなかったり、教職を副業と捉える教員も少なくなかったりするカンボジアの教育環境のなかで、関西大学 J-CaJa は、識字率の向上の一助として図書室を設置し、絵本や紙芝居を提供し、読書の大切さを子どもたちに伝える教育を進めています。同時に、学校みずから定期的にお金を作りだすしくみを提案。それが学校菜園で、その結果、少数ではあれ本が購入できるようになりました。

現地で伝えたいことは事前にクメール語に翻訳し、会話を大切に、「相手目線で考える力」を伸ばしています。というのも、自己満足やエゴイズムに終わらない支援活動をめざしているからです。



上／カンボジアの子どもたちに読書の大切さを伝える
下／子どもたちといっしょに学校菜園を造営

地域連携事業に関する Q & A

Q1 「地域連携事業」に関心をもちましたが、誰でも大学と連携することはできますか？

A1 関西大学では、連携事業の運営管理を継続的に行っていただくため、原則、自治体や企業等との連携を対象としています。

Q2 大学との連携や地域活性化について相談したいのですが。

A2 関西大学の地域連携センターにご相談ください。場所と連絡先は本冊子の17頁にご案内しております。連携に必要な情報（課題、目的、連携内容、費用、役割分担等）について、お伺いいたします。

Q3 地域連携事業は、どのような資金で運営されていますか？

A3 その地域をフィールドとして研究に着手する教員が各種の競争的資金（各省庁の科学研究費、外部団体の補助金、本学の地域連携補助事業等）、企業からの受託研究、教員個人ごとに支給される個人研究費等を運用して進めています。地域連携事業は実にさまざまですから、活動の内容と規模に応じて、資金の規模もきわめて少額のものから年間数百万円にいたるものまでさまざまです。A9にご説明します地域連携協定を結んでいる場合には、連携先である自治体等からの資金で運営するケースもあります。調査や事業実施のための交通費等の必要経費の拠出をお願いすることもありますのでご相談ください。

Q4 関西大学の地域連携活動の事例をもっとくわしく知りたいのですが。

A4 地域連携センターでは、『関西大学地域連携事例集』を発行しております。Web版でもご覧になれます(http://www.kansai-u.ac.jp/renkei/partnership/case_list/)。新たに始まった事例を収めた事例集を、順次、発刊しておりますので、詳細については地域連携センターにご連絡ください。

Q5 私たちの地域で検討している事業に協力可能な研究者の方を探したいのですが、どうすればよいのでしょうか？

A5 地域連携センターにご相談ください。関西大学の専任教員の研究分野・業績等は、「関西大学学術情報システム」(<http://gakujo.kansai-u.ac.jp/search/index.jsp>)でもご覧になれます。連絡先を公開している教員については、直接ご連絡いただくこともできます。

Q6 教員を紹介してもらっても、うまく連携し事業実施まで進めるか心配です。

A6 双方の合意に至らない場合は、相談の段階で中止してもかまいません。地域連携センターにて、連携までのコーディネートや不明な点のサポート等を行います。

Q7 学生の若い力を地域に呼び込みたいのですが、どうすればよいのでしょうか？

A7 学生の地域連携活動への参加は、(1)教員の指導のもとでゼミ活動として参加する、(2)学生の自主的な組織による、の2種類あります。(2)については、たとえば、商店街の活性化や自治体の行事の運営などの活動を行っていますが、その自治体が関西大学と地域連携協定を結んでいたことが出発点であることがほとんどです。地域連携は継続的な活動をめざしておりますので、一過的な企画で学生ボランティアを募るような場合には、学生センターが窓口になっております。最適な窓口をご紹介いたしますので、ご相談ください。

Q8 学生に活動してほしいのですが、不慮の事故などあってはとそこが気がかりです。

A8 関西大学では、学生の教育研究活動中の事故による傷害等に対する保険として、学生教育研究災害傷害保険に全学生を対象として一括加入しています。また、地域連携センターでは、学生の学外での活動に際して、他人にケガをさせたり、他人の物を壊した場合の補償（賠償責任保険）として「学研災付帯賠償責任保険」の加入手続きもしております。保険加入に関して、ご不明な点等がございましたら、地域連携センターにご相談ください。

Q9

自治体や企業が関西大学と地域連携協定を結ぶことで、どのようなメリットがありますか、あるいはまた、結ばないと何かデメリットがありますか？

A9

Q3にA3でお答えしましたように、地域連携事業は、教員が競争的資金や受託研究といった予算を獲得して自主的に行うものですから、地域連携協定を結ばなくても通常の活動にデメリットはありません。これらの資金は期限付きですので、地域連携協定を結んでも資金の終了とともに事業の終了が見込まれます。しかし逆に、①長期的で大型の競争的資金による活動でその成果が自治体や企業の長期的な政策に反映できる、②複数の分野の研究（つまり複数の学部の教員による研究）が同時に進んでいてその成果が自治体や企業の総合的な政策に反映できる、③自治体や企業がその活動を支援する固有の資金を拠出する用意がある、④自治体や企業がその活動を支援するのに既存の予算からの支出や設備の利用を認める用意がある、等の場合には、連携協定の目的や内容について相互の理解を固めるために協定を結ぶメリットがあります。とくに、自治体の場合、連携協定や、さらに細かな項目を明記した覚書を交わすことで、①②では住民に対する政策の表明、③④では活動を支援するための予算執行や設備利用（たとえば、公共交通機関や宿泊施設や会議施設の少ない地域での活動に便宜を供する、等）について議会や住民の理解を得る一助となります。

Q10

自治体や企業が地域連携協定を結ぶ相手は関西大学ということになりますか？

A10

関西大学と結ぶ包括的地域連携協定と、関西大学の一部局（学部、研究所等）と結ぶ地域連携協定とがあります。前者は、A9の②や③のように、複数の分野の研究者（複数の学部の教員）による研究が進んでおり、多方面かつ長期的な展望のもとにその成果が見込まれる場合です。単独の部局に属す研究者（教員）による活動ならば、一部局との連携協定のほうが適しているでしょう。

Q11

地域連携協定にはどのようなことを記載するのでしょうか？

A11

地域連携協定の雛型を14頁に掲載しました。関西大学と結ぶ「包括的」地域連携協定は「包括的」の名の通り、地域の活性化（特定地区のまちづくり、地域産業の振興、等）、住民の福利の向上（健康・福祉の増進、地域の防災、等）、教育・文化の振興（学校教育活動の補助、市民講座、人材の育成、文化的遺産の学術調査、人的資源の交流、等）と複数の分野にわたる事業内容がやや抽象的なかたちで記されています。これにたいして、一部局との連携協定では、事業内容はもっと特化したかたちで具体的に記します。

Q12

細かい取り決めも地域連携協定に記しておいたほうがよいのでしょうか？

A12

すべてを地域連携協定に盛り込むのはかえって煩雑ですから、地域連携協定の下位の書類となる覚書を作るとよいでしょう。たとえば、その活動が地域や住民についての個人情報の調査を含む場合には、「守秘義務の遵守」を協定に記し、具体的な指示事項は覚書に記すとか、あるいはまた、研究成果を直接に住民に開示する催しを自治体の主催で行うなら、協定には「研究成果の地域住民への開示」を協定に記し、具体的な取り決めは覚書に記すといった使い分けができます。

いずれにしても、取り決めは双方の合意によるものですから、自治体や企業と大学側とで個別の事業ごとに文案を考えていただければけっこうです。地域連携センターはいつでもご相談にのります。

Q13

守秘義務の遵守については、大学側に指針がありますか？

A13

関西大学では、研究上の必要のために個人情報（それだけで個人が特定できる情報だけでなく、複数の情報を照らし合わせて個人が特定できる情報も含む）を取得する研究については、「関西大学における人を対象とする研究に関する倫理規程」を制定しており、審査委員会を設置しています。このほかにも部局によって独自の倫理審査委員会を設置しているところもあります。ご確認の必要がありましたら、研究者（教員）に適切な手続きが済んでいるかについてお問い合わせください。また、地域連携センターでもご質問に対応し、関連部署に照会いたします。

大学との包括的地域連携協定書

関西大学と〇〇市との連携協力に関する協定書

関西大学(以下「甲」という。)と〇〇市(以下「乙」という。)とは、相互の人的、知的資源の交流及び物的資源の活用を図り、第1条に掲げる目的を推進するために協定を締結する。

(目的)

第1条 この協定は、甲及び乙が、包括的な連携のもと相互に協力し、活力ある地域づくり及び大学の活性化に寄与することを目的とする。

(連携協力事項)

第2条 甲及び乙は、次の事項について連携し協力するものとする。

- (1) 特色ある地域づくりに関する事項
- (2) 教育・文化の振興に関する事項
- (3) 人材育成に関する事項
- (4) 福祉の増進に関する事項
- (5) 地域産業の振興に関する事項
- (6) 学術研究に関する事項
- (7) その他、甲及び乙が協議して必要と認める事項

(期間)

第3条 この協定書の有効期間は、協定締結の日から1年間とする。ただし、この協定書の有効期間満了の日の1月前までに、甲又は乙のいずれからも改廃の申し入れがないときは、さらに1年間更新するものとし、その後も同様とする。

(その他)

第4条 この協定書に定めるもののほか、連携協力の細目その他の事項については、甲及び乙が協議して別に定めるものとする。

以上のとおり協定を締結した証として、この証書2通を作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

年 月 日

(甲) 関西大学

(乙) 〇〇市

学 長

市 長

部局との地域連携協定書

関西大学〇〇学部と〇〇市との連携協力に関する協定書

関西大学(以下「甲」という。)と〇〇市(以下「乙」という。)とは、相互の人的、知的資源の交流及び物的資源の活用を図り、第1条に掲げる目的を推進するために協定を締結する。

(目的)

第1条 この協定は、甲及び乙が相互に協力し、活力ある地域づくり及び大学の活性化に寄与することを目的とする。

(連携協力事項)

第2条 甲及び乙は、…(具体的な連携内容を文章化)…について連携し協力するものとする。

(期間)

第3条 この協定書の有効期間は、協定締結の日から1年間とする。ただし、この協定書の有効期間満了の日の1ヶ月前までに、甲又は乙のいずれからも改廃の申し入れがないときは、さらに1年間更新するものとし、その後も同様とする。

(その他)

第4条 この協定書に定めるもののほか、連携協力の細目その他の事項については、甲及び乙が協議して別に定めるものとする。

以上のとおり協定を締結した証として、この証書2通を作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

年 月 日

(甲) 関西大学

(乙) 〇〇市

〇〇学部長

〇〇市長

関西大学 地域連携協定一覧

※ ()は協定締結日

福井県

大野市 (2018年6月13日)

京都府

城陽市 (2009年7月17日)

伏見酒造組合 (2009年12月2日)

八幡市・UR都市機構 (2013年10月25日)

兵庫県

丹波市 (2007年7月9日)

加西市 (2008年4月16日)

養父市 (2014年8月4日)

猪名川町 (2017年2月6日)

岡山県

林原美術館 (2015年8月26日)

佐賀県

武雄市
(2007年11月26日)

岩手県

大槌町 (2012年7月10日)

奈良県

明日香村 (2006年2月7日)

葛城市 (2011年5月27日)

和歌山県

和歌山県・田辺市
(2016年1月13日)

高知県

安芸市 (2016年6月24日)

大阪府

りそな銀行 (2004年11月8日)

大阪シティ信用金庫
(2008年8月1日)

池田泉州銀行 (2010年8月27日)

国立循環器病研究センター
(2014年12月24日)

阪急電鉄 (2017年4月25日)

高槻市 (2004年7月14日)

吹田市 (2004年8月5日)

八尾市 (2005年12月22日)

天神橋筋商店連合会 (2007年11月29日)

堺市 (2008年8月7日)

池田市 (2008年9月10日)

大阪市北区役所 (2011年2月24日)

道頓堀商店会 (2013年1月16日)

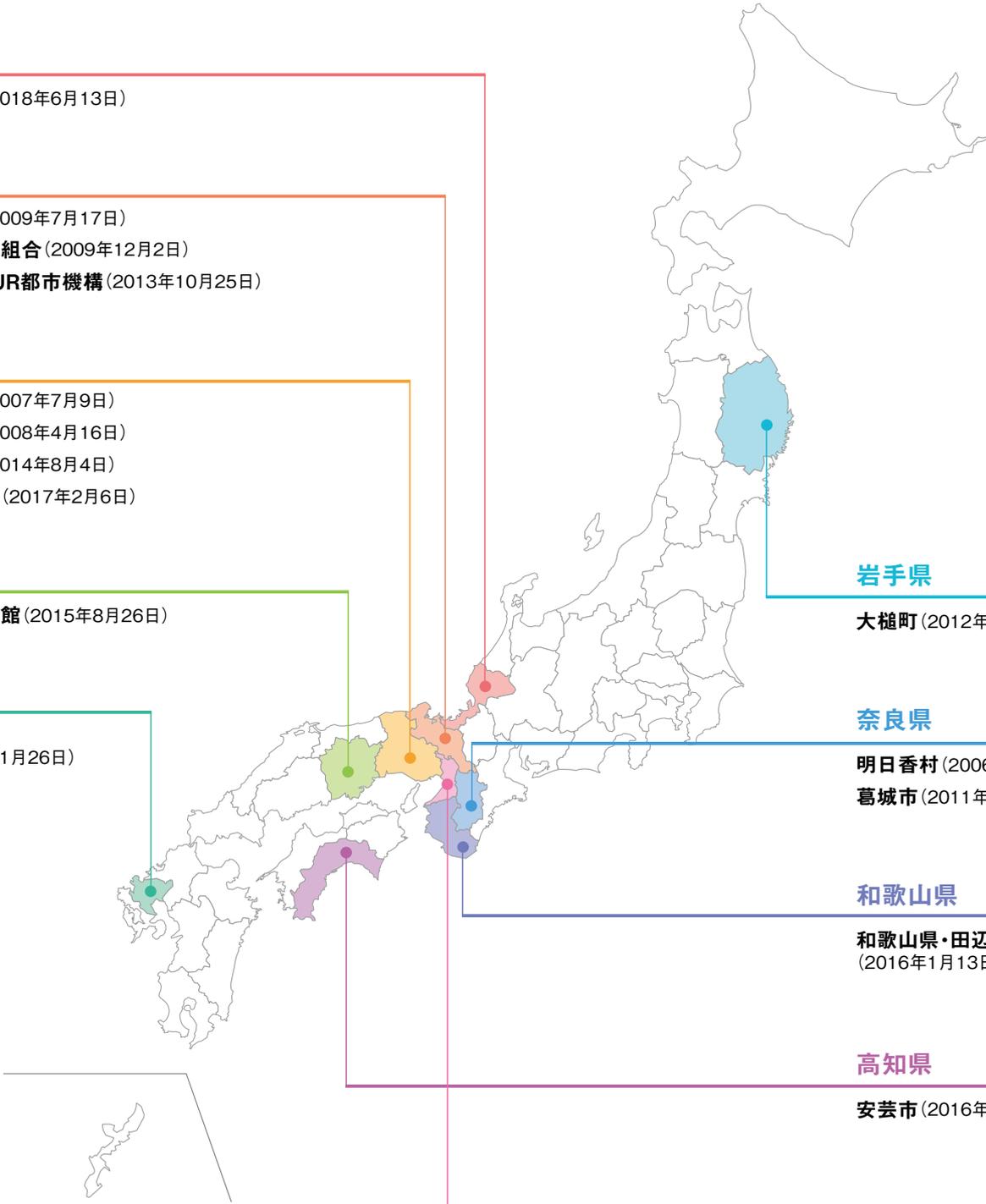
摂津市 (2015年4月2日)

大阪府都市整備部 (2015年5月21日)

大阪府 (2018年1月10日)

河内長野市・UR都市機構
(2018年2月20日)

河内長野市・コノミヤ (2018年12月21日)



関西大学の地域連携活動の沿革

2002年

文部科学省中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」が「大学における教養教育」の「(2) 具体的方策」のなかで、「学生の時期に、社会や異文化の中で進んで様々な体験をし、自己や人生について考え、自分の生き方を切り開く力を身に付けることが重要であり、そのための機会を充実する必要がある」と提言しました。この答申は、ボランティアや海外留学などとともに、大学生が大学キャンパスの外で活動することが大学生の成長に通じるという新たな大学教育の在り方を示唆したものです。

2004年

関西大学は近隣都市 10 箇所の商工会議所と連携関係を構築しました。同年中に、キャンパスが設置されている吹田市、高槻市と連携協定を締結（2008 年には堺市と締結。2010年に堺キャンパス開設）。以後、関西大学は年を追ってさまざまな自治体や企業等との地域連携活動を展開していきます。

2005年

関西大学は社会連携推進本部を設置しました。同組織のなかに地域連携センターが開設されました。

2008年

文部科学省は「平成 20 年度文部科学白書」のなかで「地域の発展における大学の役割」に言及し（第 1 部第 2 章）、「地域を支える専門人材の育成」「大学の知的資源の地域社会への還元」を提言しました。

2008年

社会連携推進本部を改組し、全学組織として社会連携部を開設しました。地域連携センターは、産学官連携センター、知財センター、高大連携センター、イノベーション創生センター、なにわ大阪研究センター、関西大学・大阪医科大学・大阪薬科大学医工薬連環科学教育研究機構とともに社会連携部のもとに属しております。

2014年

関西大学地域連携センターは『関西大学地域事例集 Vol. 1』を刊行しました。以後、Vol. 2を 2015 年、Vol. 3を 2016 年に刊行していきます。

2016年

『関西大学地域事例集 Vol. 3』を刊行。それまで行われた地域連携活動の 100 事例を収録しました。以後は、その年次に開始した新たな活動を取めるかたちで事例集を刊行しております。

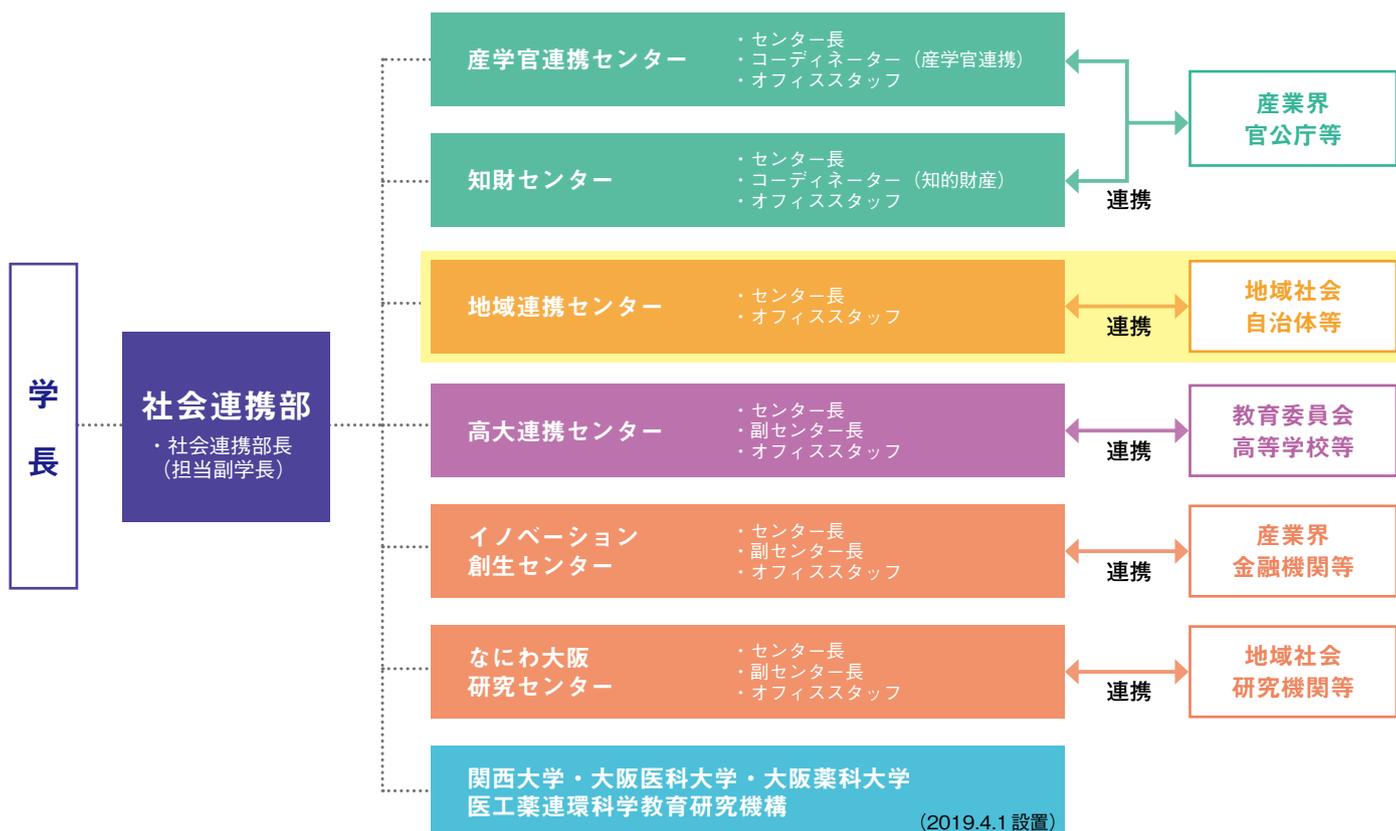
2017年

〈地域で活動する若い力〉奨励賞を設置しました。地域連携活動に従事する学生を顕彰するとともに、地域連携活動を大学の教育のなかに位置づける意図からです。以後、毎年、公開の審査会を開催しております。

2019年

関西大学の地域連携活動のコンセプトを内外に示す『地域で活動する若い力 関西大学の地域連携活動の目的と理念』（本冊子）を刊行しました。

地域連携センターの位置づけ





関西大学 社会連携部
地域連携センター

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35 Tel. 06-6368-1032
<http://www.kansai-u.ac.jp/renkei/>

(無断転載を禁ず)